

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 アクア堂島西館） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	576,180	584,679	2,374,824
経常利益(千円)	101,204	77,218	418,894
四半期(当期)純利益(千円)	51,449	40,067	223,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,449	40,067	223,015
純資産額(千円)	1,571,203	1,715,204	1,742,830
総資産額(千円)	1,899,621	2,061,459	2,185,913
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	789.58	591.89	3,386.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	741.94	579.43	3,312.50
自己資本比率(%)	82.7	83.2	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	69,180	8,776	579,303
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,777	84,851	429,274
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,568	56,768	51,237
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	550,716	590,829	723,672

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における業績につきましては、売上高は584,679千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は76,879千円（前年同期比23.9%減）、経常利益は77,218千円（前年同期比23.7%減）、四半期純利益は40,067千円（前年同期比22.1%減）となりました。

連結業績概要	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額(千円)	増減率(%)
売上高	576,180	584,679	8,499	1.5
営業利益	101,057	76,879	24,177	23.9
経常利益	101,204	77,218	23,985	23.7
四半期純利益	51,449	40,067	11,382	22.1

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

#### (クラウドソリューション事業)

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、クラウド形態で提供する不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする業務支援システムの拡販を展開しております。当社グループでは、消費者による不動産情報検索の多様化ならびに情報ニーズの高度化という流れは今後ますます強まる傾向にあると見ており、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。そのようなニーズに対応し、より良いサービスを提供していくために、不動産会社にとって不動産物件情報及び顧客情報のデータベース管理は不可避な状況となっております。当社グループは、不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで、そのようなニーズに対応するデータベース・システムを不動産会社に提供することで、全国の不動産会社の業務を支援するサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間における営業体制につきましては、営業推進本部を新設し、マーケティング全般と既存顧客のフォローを専門とする部署の強化・拡充を図ってまいりました。また、平成23年4月に入社した新卒数名を増員し、早期戦力化に向けた教育・研修を実施してまいりました。

販売促進活動としては、不動産会社向けに当社のクラウドサービスを利用した「成功事例」や今後の不動産業におけるベスト・プラクティス等、不動産会社が興味を持つテーマを取り上げたセミナーを全国各地で開催し、当社のクラウドサービスをより多くの不動産会社に紹介すると共に、既存顧客へのフォローアップ営業活動にも注力してまいりました。また、当社が不動産管理会社に提供する「業者間物件流通システムE S - B 2 B 賃貸」から物件情報データの共有を受ける仲介不動産会社のネットワークが拡大傾向にあり、間接的に当社システムを利用する不動産会社の顧客開拓活動も着実に進んでおります。

当社の不動産会社向けクラウドサービスの開発については、既存の各商品・サービスの機能拡充を随時実施し、あわせて、各商品・サービス及び各種オプション機能の機能強化並びに統合作業を推進しており、不動産会社の基本業務全域をカバーする、より使いやすく、シンプルかつ充実した新サービスの提供開始に向けた開発に注力しております。

また、社内業務体制につきましては、引き続き内部統制強化の推進、及び業務効率化に向けた組織体制の見直し、並びに社員のコストに対する意識強化をより一層徹底すると共に、当社商品・サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内業務体制の強化を図っております。

#### 売上高

クラウドサービスにおいては、全国規模で営業活動を展開している当社の主力商品・サービスである不動産物件情報管理データベースを軸に、自社ホームページ構築ツール、携帯電話ホームページ構築ツール、営業支援・顧客管理ツール等の各種商品・サービスの拡販を促進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）が堅調であることに加えて、新規顧客につきましてもサービス開始当初から複数サービスの導入が見込める中堅規模の不動産会社（比較的顧客単価の高い顧客）を獲得してきております。

また、今秋に控える新サービス（「E S いい物件One」）のリリースに備え、「初期費用無料キャンペーン」を実施することで、営業スピードを減速させずに、新サービスのリリースに向けて弾みをつけるべく、マーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。

一方で、比較的小口の顧客を中心に事業の見直しや費用削減を目的としたサービス内容の見直し等による解約が若干多くあり、結果的に顧客数は横ばい基調となりましたが、顧客平均月額単価及び毎月の売上高は、既存顧客へのアップセル及び比較的顧客単価の高い新規顧客を獲得したこと等により、当該解約の影響分をカバーし、引き続き前年同期比ベースで増収基調を維持してまいりました。

これにより、クラウドサービスの顧客数は当第1四半期連結累計期間末時点において1,361社（1,951店舗）となり、売上高は375,318千円（前年同期比7.0%増）となりました。

クラウドサービス顧客平均月額単価（1）については、当第1四半期連結累計期間において、4月実績約92,100円/社、5月実績約91,300円/社、6月実績約94,700円/社となっております。

（1）物販等を除く、「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数（社数）」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo!不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報の掲載登録を行う入稿センター業務、及び「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入（取扱高総額ではなく、当社の手数料収入部分のみを売上計上）は、ほぼ前年並みに推移してまいりました。システム受託開発においては、従来の方針のもとに、受託案件を絞り込んでいる影響もあり、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げはあったものの、トータルでは受注・納品は減少し、その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高は199,184千円（前年同期比7.4%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスがほぼ前年並みに推移し、売上高は10,236千円（前年同期比1.9%減）となりました。

クラウドソリューション事業の品目別売上高を、ストック要素売上高及びフロー要素売上高に区分すると、ストック要素売上高は577,687千円（前年同期比3.0%増）、フロー要素売上高7,051千円（前期同期比54.7%減）となっており、ストック要素売上高が占める割合は98.8%（前年同期97.3%）となり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立が、益々進んできております。

#### 売上原価

主に前連結会計年度に導入したサーバ設備・システム基盤や、自社開発したクラウド形態の新商品・サービス等のシステム・ソフトウェアの減価償却費及びシステム管理に係る費用、並びに開発に係る人件費等が計上されました。また、平成23年4月に顧客サポート機能を有する部門及び人員を製造部門から販売管理部門へ移管させたことにより、平成23年4月よりその分の人件費等が売上原価から販売費及び一般管理費に変更されました。その結果、211,789千円（前年同期比8.8%減）となりました。また、当第1四半期連結累計期間に開発した自社商品（クラウド形態の新商品・サービス）部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は87,912千円（前年同期比7.0%増）となっております。

#### 販売費及び一般管理費

主に前述しました顧客サポートに係る人員の異動及び平成23年4月入社の新卒営業の増員に伴う人件費等の増加、並びに本格稼働を開始した新基幹業務システム及び顧客情報管理システムに係る減価償却費・保守費用の増加等の結果、296,372千円（前年同期比21.8%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は584,739千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は76,577千円（前年同期比23.9%減）となりました。

なお、販売費及び一般管理費の増加により当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比で減益となりましたが、社内システム（新基幹業務システム及び顧客情報管理システム）の刷新は今後の当事業の成長に必要な投資であり、今後のクラウドサービス売上の増加により十分に吸収していけるものと考えております。

クラウドソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	350,700	60.9	375,318	64.2	24,618	7.0
アドバンスト・クラウドサービス	215,193	37.3	199,184	34.1	16,009	7.4
ネットワーク・ソリューション	10,436	1.8	10,236	1.7	200	1.9
合計	576,330	100.0	584,739	100.0	8,409	1.5

クラウドソリューション事業の要素別売上高の概況は以下のとおりであります。

要素	品目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		対前年同期	
		売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
ストック要素 (注)1	クラウドサービス	350,700	60.9	375,318	64.2	24,618	7.0
	ネットワーク・ソリューション	10,436	1.8	10,236	1.7	200	1.9
	アドバンスト・クラウドサービス(ヤフー入稿センター)	176,974	30.7	174,690	29.9	2,284	1.3
	アドバンスト・クラウドサービス(広告関連サービス)	22,637	3.9	17,442	3.0	5,195	22.9
	小計	560,749	97.3	577,687	98.8	16,938	3.0
フロー要素 (注)2	アドバンスト・クラウドサービス(受託開発)	15,580	2.7	7,051	1.2	8,529	54.7
	合計	576,330	100.0	584,739	100.0	8,409	1.5

(注)1. ストック要素

継続的な契約にもとづき、毎月一定の売上が計上されます。契約数・契約単価が増加すると毎月の売上が増加し、契約を積上げていくことで安定した収益を上げることが可能です。

2. フロー要素

都度の契約にもとづき、1契約(1納品)につき1回売上が計上されます。受注件数・受注金額が増加すると売上が増加しますが、継続的ではなく、一時的な売上となるので事業年度毎に変動する余地が大きい性質を持つ売上であります。

平成23年1月～6月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

	平成23年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
社数	1,372	1,367	1,350	1,337	1,348	1,361
店舗数	1,986	1,977	1,956	1,918	1,929	1,951

(注) 物販等のサービスを除く

平成23年1月～6月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

	平成23年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
1社あたり顧客平均月額単価(円)	94,000	90,400	93,200	92,100	91,300	94,700
1店舗あたり顧客平均月額単価(円)	64,900	62,500	64,300	64,200	63,800	66,000

(注) 物販等のサービスを除く、「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数(社数、店舗数)」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

#### (不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員とその家族向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)を中心とした事業運営をしております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は600千円(前年同期比33.3%減)、営業利益は38千円(前年同期比53.5%減)となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、590,829千円(前第1四半期連結累計期間の資金期末残高550,716千円)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において8,776千円の増加(前年同期69,180千円の増加)となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益77,218千円、減価償却費89,886千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額128,074千円、賞与引当金の減少額29,248千円、未払消費税等の減少額19,917千円等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において84,851千円の減少(前年同期101,777千円の減少)となりました。主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出109,128千円等であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において56,768千円の減少(前年同期41,568千円の減少)となりました。主な支出は、配当金の支払額55,632千円等であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	263,832
計	263,832

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,307	71,307	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	71,307	71,307	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	71,307	-	623,911	-	713,679

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,613	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,694	67,694	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
端株	-	-	-
発行済株式総数	71,307	-	-
総株主の議決権	-	67,694	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いい生活	東京都港区南麻布5 -2-32	3,613	-	3,613	5.06
計	-	3,613	-	3,613	5.06



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	723,672	590,829
受取手形及び売掛金	217,215	207,437
商品	303	291
仕掛品	227	1,501
前払費用	30,578	37,644
繰延税金資産	32,740	11,988
その他	1,885	14,760
貸倒引当金	6,026	5,864
流動資産合計	1,000,595	858,589
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,198	44,198
減価償却累計額	24,042	24,838
建物附属設備(純額)	20,156	19,360
工具、器具及び備品	426,515	426,848
減価償却累計額	333,176	343,924
工具、器具及び備品(純額)	93,338	82,924
リース資産	-	42,043
減価償却累計額	-	1,145
リース資産(純額)	-	40,897
有形固定資産合計	113,494	143,181
無形固定資産		
商標権	1,087	1,034
ソフトウェア	836,183	810,008
ソフトウェア仮勘定	53,894	92,725
無形固定資産合計	891,165	903,769
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	30,163	30,163
敷金及び保証金	142,223	117,778
破産更生債権等	5,111	5,059
長期前払費用	4,858	4,509
繰延税金資産	3,368	3,436
貸倒引当金	5,096	5,059
投資その他の資産合計	180,659	155,918
固定資産合計	1,185,318	1,202,870
資産合計	2,185,913	2,061,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	144,070	129,771
リース債務	-	8,352
未払法人税等	133,444	18,675
前受金	40,435	39,655
預り金	9,284	33,591
賞与引当金	39,319	10,071
その他	21,206	20,635
流動負債合計	387,760	260,753
固定負債		
リース債務	-	32,555
預り保証金	55,322	52,946
固定負債合計	55,322	85,501
負債合計	443,083	346,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,911	623,911
資本剰余金	713,679	713,679
利益剰余金	539,286	511,660
自己株式	134,046	134,046
株主資本合計	1,742,830	1,715,204
純資産合計	1,742,830	1,715,204
負債純資産合計	2,185,913	2,061,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	576,180	584,679
売上原価	232,342	211,789
売上総利益	343,837	372,889
販売費及び一般管理費	242,779	296,009
営業利益	101,057	76,879
営業外収益		
受取利息	118	75
貸倒引当金戻入額	-	164
雑収入	27	119
営業外収益合計	146	359
営業外費用		
支払利息	-	20
営業外費用合計	-	20
経常利益	101,204	77,218
特別損失		
貸倒引当金繰入額	705	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,559	-
特別損失合計	3,265	-
税金等調整前四半期純利益	97,938	77,218
法人税、住民税及び事業税	32,500	16,468
法人税等調整額	13,988	20,683
法人税等合計	46,488	37,151
少数株主損益調整前四半期純利益	51,449	40,067
四半期純利益	51,449	40,067

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,449	40,067
四半期包括利益	51,449	40,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,449	40,067

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	97,938	77,218
減価償却費	63,663	89,886
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,288	199
賞与引当金の増減額(は減少)	27,119	29,248
受取利息及び受取配当金	118	75
支払利息	-	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,559	-
売上債権の増減額(は増加)	16,045	8,997
破産更生債権等の増減額(は増加)	4,407	52
たな卸資産の増減額(は増加)	1,465	1,260
未払金の増減額(は減少)	2,181	4,243
未払消費税等の増減額(は減少)	11,937	19,917
預り保証金の増減額(は減少)	4,401	2,376
その他	18,116	17,940
小計	151,219	136,794
利息及び配当金の受取額	121	76
利息の支払額	-	20
法人税等の支払額	82,160	128,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,180	8,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	319	191
無形固定資産の取得による支出	102,903	108,937
敷金及び保証金の回収による収入	1,445	24,391
敷金及び保証金の差入による支出	-	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,777	84,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,135
配当金の支払額	41,568	55,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,568	56,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,165	132,843
現金及び現金同等物の期首残高	624,882	723,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	550,716	590,829

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 550,716	現金及び預金勘定 590,829
現金及び現金同等物 550,716	現金及び現金同等物 590,829

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,128	800	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	67,694	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	576,180	-	576,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	150	900	1,050
計	576,330	900	577,230
セグメント利益	100,666	82	100,748

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	100,748
セグメント間取引消去	309
四半期連結損益計算書の営業利益	101,057

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	584,679	-	584,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	600	660
計	584,739	600	585,339
セグメント利益	76,577	38	76,615

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,615
セグメント間取引消去	264
四半期連結損益計算書の営業利益	76,879

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	789.58円	591.89円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	51,449	40,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	51,449	40,067
普通株式の期中平均株式数(株)	65,161	67,694
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	741.94円	579.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,184	1,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成17年6月28日臨時株主総会決議による新株予約権500個、1,500株については、平成23年3月31日をもって権利行使期間満了により失効いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

株式会社いい生活  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 後 宏治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安田 雄一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。